

受領 令和6年2月27日 17時34分

通告番号 (17) 1/2

令和6年2月27日

読谷村議会  
議長 伊波 篤 殿

読谷村議会議員  
松田 昌邦 印

## 一般質問通告書

第532回読谷村議会定例会において次の事項の質問をしたいので、会議規則第61条第2項の規定により通告いたします。

質問要旨	答弁を求める者
<p>1 2024年働き方改革と物価高について</p> <p>(1) 4月より様々な産業に影響が出てくると思われるが、村の見解を問う</p> <p>ア 建設工事等における公共事業での工事価格及び工期への影響はないか</p> <p>イ 令和5年度における村発注工事の入札不調事例はあるか</p> <p>ウ 今後、生産人口減少の加速化が懸念されるが村内企業の実態と村独自の対策はあるか。</p>	
<p>2 読谷村育英会による奨学金の活用が行われているが令和5年及び6年度における事業計画においての償還計画を問う</p> <p>(1) 1件当たりの年間償還額の平均額及び償還期間は。</p> <p>(2) 県は2022年度より従業員の奨学金返済を支援する中小企業に対し「奨学金返還支援事業」として補助制度を始めているが、村内事業所への周知や活用を促し優秀な人材確保と定着に向け、補助金の上乗せなど村独自の取り組みの考えはないか。</p>	
<p>3 会計年度任用職員について</p> <p>(1) 現時点における制度の経緯について。</p> <p>ア 同一労働・同一賃金の達成状況は如何に</p> <p>イ 令和元年から令和5年度までの国、県よりの村への権限移譲件数は</p>	

質 問 要 旨	答弁を求める者
<p>(2) 新年度において処遇などの新たな取り組みはあるか</p> <p>(3) 全国的に生産人口減少等による働き手の確保が課題となっている。</p> <p>ア 採用募集をかけても申請者がいない自治体もある中、今後本村においても同様の事態を危惧するが見解を問う。</p> <p>イ 自治体によっては再任用に回数制限のある自治体と撤廃している自治体もあるが、今後の本村の取り組みは。</p>	